

(ご参考：8/23) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) ワシントン州の約 40%の親が子供を持った後に退職を経験

育児支援団体による最近の調査によると、ワシントン州の親の約 40%が、子供が生まれた後に仕事を辞めたり解雇されたほか、同 62%が、育児の問題で過去 3 か月間に少なくとも 1 日は仕事を休んだと回答した。また、ワシントン州の多くの親は、子供が生まれた後、育児のために低賃金の仕事に就いたと報告している。住民の多くが、高額な養育費と仕事の両立に苦勞しており、育児のために収入が途絶えたり、仕事の機会を失い、経済的に大きな影響を受けている。ワシントン州では、州内保育への補助金として 11 億ドルを投じた [フェア・スタート・フォー・キッズ法 \(Fair Start for Kids Act\)](#) 等を実施しているが、子どものいる家庭への支援に更なる努力が求められている。 ([8/21 付シアトルタイムズ記事](#))

(2) ワンルームの物件率でシアトル市が全米第 1 位に

全米で家賃が賃金を上回るスピードで上昇するなか、コスト削減のためにワンルーム物件に住む人が増えている。新たな国勢調査によると、シアトル市は、2010 年から 2022 年にかけて、ワンルーム住宅（主にスタジオ賃貸とマンション）の戸数が 2 万 1,000 戸から 5 万 3,000 戸と 151%増となった。同期の住宅全体の増加率は 31.5%。シアトル市におけるこれらのワンルーム住宅は、現在の同市における総住宅数の 13%以上を占め、全米 100 大都市の中で最も高い割合となった。過去 10 年の間に、シアトル市は全米でも有数の狭小アパートメント（通常 150～350 平方フィートのスタジオ）建設地となっている。 ([8/15 付シアトルタイムズ記事](#))

(3) 気候変動の影響でワシントン州に新たな貯水池の建設計画

気候変動がワシントン州の干ばつ状況を悪化させる中、ヤキマ川では州の農業用水としての新たな貯水池の建設が計画されている。専門家の予測によると、今後数年間で干ばつが発生する可能性が最高で 40%とされ、乾燥した時期に利用するために雨の多い時期に貯水することが推進されている。州の農業支援と魚の保護を目的としているが、高額なコ

ストと環境への影響から同計画を疑問視する声が出ており、気候変動が続くなか、このような大規模なインフラの有効性と持続可能性に関する幅広い議論が起きている。[\(8/22 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(4) 依然としてパンデミック前を上回るシアトル市の殺人件数

最新のデータによると、米国の各都市における暴力事件の発生率は、パンデミック前の水準を下回るまで低下している。ボルチモア市、フィラデルフィア市、及びセントルイス市といった殺人件数の多い都市での大幅な減少が報告される一方で、殺人件数の少ない都市とされるシアトル市では、2024 年上半期の殺人発生率は、2019 年同期と比べて 50% 上昇しており、シアトル警察では、8 月 1 日現在、市内で今年発生した殺人事件は 34 件と、2023 年の同時期より 3 件少ないものの、発砲事件が増加しており、殺人件数は銃暴力の指標の一つに過ぎないとしている。[\(8/13 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(5) リンウッドへのライトレール延伸とシアトル地域の交通渋滞への影響

8 月末に、ノースゲート駅～リンウッド駅間にライトレールが開通するが、隣接する州間高速道路 5 号線を始めとするシアトル地区のフリーウェイの渋滞の大幅な緩和にはつながらないと見られる。理由としては、ライトレールの新路線の利用者は、自家用車で通勤していた人ではなく、バス通勤者が乗り換えるだけであり、公共交通機関の利用者によって解放された道路空間は、誘発された需要による新たなドライバーがすぐに埋めてしまうことが挙げられる。ライトレールは、車を運転しない人々にも貴重な選択肢を提供し、渋滞を若干緩和することはできるものの、全体的な影響は依然として限定的であり、都市部の交通問題の複雑さを浮き彫りにしている。[\(8/15 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(6) シアトル市ダウンタウンの大型オフィスビルが住居用へ転換

パンデミックによるリモートワークの影響で、オフィスビルの需要が減少するなか、シアトル市ダウンタウンにある歴史的なジョセフ・ヴァンス・ビルを、カリフォルニア州の開発業者が住居用ビルに転換しようとしている。1929 年築のアールデコ調の同ビルは、

当初の開発計画書では、155戸の住宅と1万平方フィートの小売スペースが予定されている。かつては賑やかだった商業地区に、パンデミック後にオフィス従業員が完全に戻ることはなく、シアトル市ダウンタウンのオフィス空間の3分の1近くが空室かサブリース可能な状態にある。ダウンタウン・シアトル協会が発表したデータによると、7月にオフィスに直接出勤した従業員の数は、2019年7月の約62%であった。[\(8/21付シアトルタイムズ記事\)](#)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2024年8月16日 [米アマゾンと国際知的財産保護フォーラム、「模倣品対策セミナー2024」共催](#)

2024年8月22日 [米司法省、検索市場巡る独占判決を受けてグーグルの分割を検討](#)

総領事館からのお知らせ

(1) 楽しく学べる！ワクワクする！子ども向けテックキャリアワークショップ（再掲）

SIJP主催による「英語で学ぶコンピュータ・サイエンス（CS in English）」の特別編です。テクノロジーの世界にはどんな仕事があるのか、楽しく学ぶレクチャーからスタート。スマートフォンアプリから人工知能まで、最先端の技術を使った様々な仕事について、世界中で使われるアプリやサービスを開発しているエンジニアたちと直接話すことができます。

【日時】シアトル時間：2024年8月24日（土）17時30分～19時00分

（日本時間2024年8月25日（日）9時30分～11時00分）

【参加方法】Zoomを使ったオンライン参加

【対象】小・中学生（9歳～15歳ぐらいまで）

※内容は小中学生向けですが、高校生も申込み可。

【参加費】無料 ※参加条件：終了後のアンケートへの回答

【詳細】[ウェブサイト](#)

編集後記：Summer is too short. In less than two weeks school starts again, the days are getting shorter, the weather is cooling off and it is raining again. Where did the time go? The seasonal changes make one daydream about future adventures in the fall and winter, such as a trip to the local pumpkin patch, a hike in the fall leaves, and plenty of winter sports like hockey. Seattle's famous coffee company is starting sales of the pumpkin spice latte (PSL) soon. There will be many cozy dinners or just time to spend with good friends and family, talking about summer in the distant future. The cycle of life repeats itself.

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。 https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。
今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101